

別紙
新町まちづくり計画（変更）

変更箇所	変更前	変更後																																																																																																														
表紙 3行名	平成17年2月 幕別町・忠類村合併協議会 平成27年12月変更 幕別町	平成17年2月 幕別町・忠類村合併協議会 平成27年12月変更 幕別町 令和2年12月変更 幕別町																																																																																																														
第1章 新町まちづくり計画の策定方針 1頁 11行目	第3節 計画の期間 本計画の期間は、合併年度から平成32年度までとします。	第3節 計画の期間 本計画の期間は、合併年度から令和7年度までとします。																																																																																																														
第4章 新町のまちづくりの基本方針 13頁 2行目	<p>第1節 主要指標</p> <p>1 人口</p> <p>新町の平成22年国勢調査人口は26,547人で、平成17年に比べ321人の減となっています。しかし、住民基本台帳での推移を見ると、これまでの宅地造成や定住対策の推進により、平成27年3月末時点の住民基本台帳では27,596人と直近10年間で114人の増となっています。</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が公表した「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によると、今後の将来推計人口は徐々に減少することが予想されます。年齢別人口は、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が減少傾向にあり、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあります。</p> <p style="text-align: center;">新町の人口の将来見通し</p> <p style="text-align: right;">単位：人・%</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成12年</th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> <th>平成32年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>26,080</td> <td>26,868</td> <td>26,547</td> <td>26,354</td> <td>25,768</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">年少人口 （0～14歳）</td> <td>人数</td> <td>4,200</td> <td>4,086</td> <td>3,731</td> <td>3,296</td> <td>2,858</td> </tr> <tr> <td>構成比</td> <td>16.1</td> <td>15.2</td> <td>14.1</td> <td>12.5</td> <td>11.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">生産年齢人口 （15歳～64歳）</td> <td>人数</td> <td>16,905</td> <td>16,713</td> <td>15,945</td> <td>15,026</td> <td>14,241</td> </tr> <tr> <td>構成比</td> <td>64.9</td> <td>62.2</td> <td>60.1</td> <td>57.0</td> <td>55.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">老年人口 （65歳以上）</td> <td>人数</td> <td>4,952</td> <td>6,069</td> <td>6,867</td> <td>8,032</td> <td>8,669</td> </tr> <tr> <td>構成比</td> <td>19.0</td> <td>22.6</td> <td>25.9</td> <td>30.5</td> <td>33.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>注）推計値は、社人研の「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）より引用。 注）平成12年及び平成22年において、年齢不詳があるため、各年齢層の人口と総人口とは合わない。</p>	区 分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	総人口	26,080	26,868	26,547	26,354	25,768	年少人口 （0～14歳）	人数	4,200	4,086	3,731	3,296	2,858	構成比	16.1	15.2	14.1	12.5	11.1	生産年齢人口 （15歳～64歳）	人数	16,905	16,713	15,945	15,026	14,241	構成比	64.9	62.2	60.1	57.0	55.3	老年人口 （65歳以上）	人数	4,952	6,069	6,867	8,032	8,669	構成比	19.0	22.6	25.9	30.5	33.6	<p>第1節 主要指標</p> <p>1 人口</p> <p>新町の平成27年国勢調査人口は26,760人で、平成17年に比べ108人の減となっています。また、住民基本台帳での推移を見ると、これまでの宅地造成や定住対策の推進をしておりますが、令和2年3月末時点の住民基本台帳では26,505人と直近15年間で363人の減となっています。</p> <p>平成28年1月に策定した「幕別町人口ビジョン」（令和2年3月改訂）では、今後の将来推計人口は徐々に減少すると予想しています。年齢別人口は、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が減少傾向にあり、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあります。</p> <p style="text-align: center;">新町の人口の将来見通し</p> <p style="text-align: right;">単位：人・%</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成12年</th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> <th>令和2年</th> <th>令和7年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>26,080</td> <td>26,868</td> <td>26,547</td> <td>26,760</td> <td>26,649</td> <td>26,003</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">年少人口 （0～14歳）</td> <td>人数</td> <td>4,200</td> <td>4,086</td> <td>3,731</td> <td>3,542</td> <td>3,407</td> <td>3,281</td> </tr> <tr> <td>構成比</td> <td>16.1</td> <td>15.2</td> <td>14.1</td> <td>13.2</td> <td>12.8</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">生産年齢人口 （15歳～64歳）</td> <td>人数</td> <td>16,905</td> <td>16,713</td> <td>15,945</td> <td>15,173</td> <td>15,277</td> <td>14,653</td> </tr> <tr> <td>構成比</td> <td>64.9</td> <td>62.2</td> <td>60.1</td> <td>56.7</td> <td>57.3</td> <td>56.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">老年人口 （65歳以上）</td> <td>人数</td> <td>4,952</td> <td>6,069</td> <td>6,867</td> <td>8,025</td> <td>7,965</td> <td>8,069</td> </tr> <tr> <td>構成比</td> <td>19.0</td> <td>22.6</td> <td>25.9</td> <td>30.0</td> <td>29.9</td> <td>31.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>注）推計値は、幕別町人口ビジョン（平成28年1月策定）より引用。 注）平成12年及び平成22年、平成27年において、年齢不詳があるため、各年齢層の人口と総人口とは合わない。</p>	区 分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	総人口	26,080	26,868	26,547	26,760	26,649	26,003	年少人口 （0～14歳）	人数	4,200	4,086	3,731	3,542	3,407	3,281	構成比	16.1	15.2	14.1	13.2	12.8	12.6	生産年齢人口 （15歳～64歳）	人数	16,905	16,713	15,945	15,173	15,277	14,653	構成比	64.9	62.2	60.1	56.7	57.3	56.4	老年人口 （65歳以上）	人数	4,952	6,069	6,867	8,025	7,965	8,069	構成比	19.0	22.6	25.9	30.0	29.9	31.0
区 分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年																																																																																																											
総人口	26,080	26,868	26,547	26,354	25,768																																																																																																											
年少人口 （0～14歳）	人数	4,200	4,086	3,731	3,296	2,858																																																																																																										
	構成比	16.1	15.2	14.1	12.5	11.1																																																																																																										
生産年齢人口 （15歳～64歳）	人数	16,905	16,713	15,945	15,026	14,241																																																																																																										
	構成比	64.9	62.2	60.1	57.0	55.3																																																																																																										
老年人口 （65歳以上）	人数	4,952	6,069	6,867	8,032	8,669																																																																																																										
	構成比	19.0	22.6	25.9	30.5	33.6																																																																																																										
区 分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年																																																																																																										
総人口	26,080	26,868	26,547	26,760	26,649	26,003																																																																																																										
年少人口 （0～14歳）	人数	4,200	4,086	3,731	3,542	3,407	3,281																																																																																																									
	構成比	16.1	15.2	14.1	13.2	12.8	12.6																																																																																																									
生産年齢人口 （15歳～64歳）	人数	16,905	16,713	15,945	15,173	15,277	14,653																																																																																																									
	構成比	64.9	62.2	60.1	56.7	57.3	56.4																																																																																																									
老年人口 （65歳以上）	人数	4,952	6,069	6,867	8,025	7,965	8,069																																																																																																									
	構成比	19.0	22.6	25.9	30.0	29.9	31.0																																																																																																									
第4章 新町のまちづくりの基本方針 13頁 2行目	<p>2 世帯数</p> <p>平成22年国勢調査における新町の世帯数は10,359世帯で、平成17年の10,126世帯に比べ、2.3%の増加ですが、平成27年3月末時点の住民基本台帳では、12,230世帯となっています。1世帯当たりの人数は減少してきており、核家族化の傾向が強くなっています。</p> <p>今後においても、引き続き、核家族化の傾向が続くと見込まれ、平成32年では11,198世帯で、1世帯当たり2.3人と推計されます。</p> <p style="text-align: center;">新町の世帯数の将来見通し</p> <p style="text-align: right;">単位：世帯・人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成12年</th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> <th>平成32年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世帯数</td> <td>9,342</td> <td>10,126</td> <td>10,359</td> <td>10,984</td> <td>11,198</td> </tr> <tr> <td>1世帯当たり人員</td> <td>2.8</td> <td>2.7</td> <td>2.6</td> <td>2.4</td> <td>2.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>注）世帯数は、人口と人口に占める世帯主数の割合から求めている。</p>	区 分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	世帯数	9,342	10,126	10,359	10,984	11,198	1世帯当たり人員	2.8	2.7	2.6	2.4	2.3	<p>2 世帯数</p> <p>平成27年国勢調査における新町の世帯数は10,944世帯で、平成17年の10,126世帯に比べ、8.1%の増加ですが、令和2年3月末時点の住民基本台帳では、12,494世帯となっています。1世帯当たりの人数は減少してきており、核家族化の傾向が強くなっています。</p> <p>今後においても、引き続き、核家族化の傾向が続くと見込まれ、令和7年では11,554世帯で、1世帯当たり2.3人と推計されます。</p> <p style="text-align: center;">新町の世帯数の将来見通し</p> <p style="text-align: right;">単位：世帯・人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成12年</th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> <th>令和2年</th> <th>令和7年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世帯数</td> <td>9,342</td> <td>10,126</td> <td>10,359</td> <td>10,944</td> <td>11,600</td> <td>11,554</td> </tr> <tr> <td>1世帯当たり人員</td> <td>2.8</td> <td>2.7</td> <td>2.6</td> <td>2.4</td> <td>2.3</td> <td>2.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>注）世帯数は、人口と人口に占める世帯主数の割合から求めている。 注）推計値は、幕別町人口ビジョンにより算出した第6期幕別町総合計画（平成30年3月策定）により引用。</p>	区 分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	世帯数	9,342	10,126	10,359	10,944	11,600	11,554	1世帯当たり人員	2.8	2.7	2.6	2.4	2.3	2.3																																																																							
区 分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年																																																																																																											
世帯数	9,342	10,126	10,359	10,984	11,198																																																																																																											
1世帯当たり人員	2.8	2.7	2.6	2.4	2.3																																																																																																											
区 分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年																																																																																																										
世帯数	9,342	10,126	10,359	10,944	11,600	11,554																																																																																																										
1世帯当たり人員	2.8	2.7	2.6	2.4	2.3	2.3																																																																																																										

変更箇所	変更前	変更後																																																																																																														
第4章 新町のまちづくりの基本方針 14頁 1行目	<p>3 産業別就業人口</p> <p>平成22年の国勢調査における新町の実業人口は13,077人で、産業分野別の内訳は、第1次産業就業者が18.1%、第2次産業就業者が18.5%、第3次産業就業者が63.4%となっています。</p> <p>産業別人口の推移をみると、第1次産業及び第2次産業は減少傾向にありますが、第3次産業は増加傾向を示しており、平成32年には、第1次産業の構成比が14.0%、第2次産業の構成比が16.3%、第3次産業の構成比が69.7%と推計されます。</p> <p>新町の産業別就業人口の将来見通し</p> <p style="text-align: right;">単位：人・%</p> <table border="1" data-bbox="543 506 1605 800"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成12年</th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> <th>平成32年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就 業 人 口</td> <td>13,596</td> <td>13,403</td> <td>13,077</td> <td>12,852</td> <td>12,258</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第1次産業</td> <td>人 数</td> <td>2,588</td> <td>2,439</td> <td>2,367</td> <td>2,056</td> <td>1,716</td> </tr> <tr> <td>構成比</td> <td>19.0</td> <td>18.2</td> <td>18.1</td> <td>16.0</td> <td>14.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第2次産業</td> <td>人 数</td> <td>3,167</td> <td>2,643</td> <td>2,422</td> <td>2,236</td> <td>1,998</td> </tr> <tr> <td>構成比</td> <td>23.3</td> <td>19.7</td> <td>18.5</td> <td>17.4</td> <td>16.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第3次産業</td> <td>人 数</td> <td>7,841</td> <td>8,321</td> <td>8,288</td> <td>8,560</td> <td>8,544</td> </tr> <tr> <td>構成比</td> <td>57.7</td> <td>62.1</td> <td>63.4</td> <td>66.6</td> <td>69.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 就業人口は、年齢区分別人口と就業人口比率により求めている。また、産業別人口は、第1次産業と第2次産業の構成比をベースにして求め、合算している。</p> <p>注) 平成12年から平成22年において、分類不能があるため、按分して振り分けている。</p>	区 分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	就 業 人 口	13,596	13,403	13,077	12,852	12,258	第1次産業	人 数	2,588	2,439	2,367	2,056	1,716	構成比	19.0	18.2	18.1	16.0	14.0	第2次産業	人 数	3,167	2,643	2,422	2,236	1,998	構成比	23.3	19.7	18.5	17.4	16.3	第3次産業	人 数	7,841	8,321	8,288	8,560	8,544	構成比	57.7	62.1	63.4	66.6	69.7	<p>3 産業別就業人口</p> <p>平成27年の国勢調査における新町の実業人口は13,177人で、産業分野別の内訳は、第1次産業就業者が16.2%、第2次産業就業者が17.1%、第3次産業就業者が66.7%となっています。</p> <p>産業別人口の推移をみると、第1次産業及び第2次産業は減少傾向にありますが、第3次産業は増加傾向を示しており、令和7年には、第1次産業の構成比が14.5%、第2次産業の構成比が15.1%、第3次産業の構成比が70.4%と推計されます。</p> <p>新町の産業別就業人口の将来見通し</p> <p style="text-align: right;">単位：人・%</p> <table border="1" data-bbox="1665 506 2852 800"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成12年</th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> <th>令和2年</th> <th>令和7年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就 業 人 口</td> <td>13,596</td> <td>13,403</td> <td>13,077</td> <td>13,177</td> <td>13,780</td> <td>13,346</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第1次産業</td> <td>人 数</td> <td>2,558</td> <td>2,439</td> <td>2,367</td> <td>2,132</td> <td>2,177</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>構成比</td> <td>19.0</td> <td>18.2</td> <td>18.1</td> <td>16.2</td> <td>15.8</td> <td>14.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第2次産業</td> <td>人 数</td> <td>3,167</td> <td>2,643</td> <td>2,422</td> <td>2,248</td> <td>2,246</td> <td>2,015</td> </tr> <tr> <td>構成比</td> <td>23.3</td> <td>19.7</td> <td>18.5</td> <td>17.1</td> <td>16.3</td> <td>15.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第3次産業</td> <td>人 数</td> <td>7,841</td> <td>8,321</td> <td>8,288</td> <td>8,797</td> <td>9,357</td> <td>9,396</td> </tr> <tr> <td>構成比</td> <td>57.7</td> <td>62.1</td> <td>63.4</td> <td>66.7</td> <td>67.9</td> <td>70.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 就業人口は、年齢区分別人口と就業人口比率により求めている。また、産業別人口は、第1次産業と第2次産業の構成比をベースにして求め、合算している。</p> <p>注) 平成12年から平成27年において、分類不能があるため、按分して振り分けている。</p> <p>注) 推計値は、幕別町人口ビジョンにより算出した第6期幕別町総合計画（平成30年3月策定）により引用。</p>	区 分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	就 業 人 口	13,596	13,403	13,077	13,177	13,780	13,346	第1次産業	人 数	2,558	2,439	2,367	2,132	2,177	1,935	構成比	19.0	18.2	18.1	16.2	15.8	14.5	第2次産業	人 数	3,167	2,643	2,422	2,248	2,246	2,015	構成比	23.3	19.7	18.5	17.1	16.3	15.1	第3次産業	人 数	7,841	8,321	8,288	8,797	9,357	9,396	構成比	57.7	62.1	63.4	66.7	67.9	70.4
区 分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年																																																																																																											
就 業 人 口	13,596	13,403	13,077	12,852	12,258																																																																																																											
第1次産業	人 数	2,588	2,439	2,367	2,056	1,716																																																																																																										
	構成比	19.0	18.2	18.1	16.0	14.0																																																																																																										
第2次産業	人 数	3,167	2,643	2,422	2,236	1,998																																																																																																										
	構成比	23.3	19.7	18.5	17.4	16.3																																																																																																										
第3次産業	人 数	7,841	8,321	8,288	8,560	8,544																																																																																																										
	構成比	57.7	62.1	63.4	66.6	69.7																																																																																																										
区 分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年																																																																																																										
就 業 人 口	13,596	13,403	13,077	13,177	13,780	13,346																																																																																																										
第1次産業	人 数	2,558	2,439	2,367	2,132	2,177	1,935																																																																																																									
	構成比	19.0	18.2	18.1	16.2	15.8	14.5																																																																																																									
第2次産業	人 数	3,167	2,643	2,422	2,248	2,246	2,015																																																																																																									
	構成比	23.3	19.7	18.5	17.1	16.3	15.1																																																																																																									
第3次産業	人 数	7,841	8,321	8,288	8,797	9,357	9,396																																																																																																									
	構成比	57.7	62.1	63.4	66.7	67.9	70.4																																																																																																									
第8章 財政計画 45頁 2行目	<p>財政計画は、平成18年度から平成26年度までは決算額、平成27年度以降については、歳入歳出の項目ごとに過去の決算状況等を踏まえ、現段階で想定できる要素などを勘案し、策定しています。</p>	<p>財政計画は、平成18年度から令和元年度までは決算額、令和2年度以降については、歳入歳出の項目ごとに過去の決算状況等を踏まえ、現段階で想定できる要素などを勘案し、策定しています。</p>																																																																																																														

第2節 財政計画
実績

単位：百万円

区 分		平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
歳 入	地 方 税	2,277	2,526	2,530	2,495	2,529	2,594	2,571	2,632	2,699
	地方譲与税	566	374	360	337	327	318	296	281	268
	その他の交付金	480	438	420	391	398	376	352	370	390
	地方交付税	6,014	5,699	5,677	5,921	6,553	6,322	6,393	6,327	6,141
	国庫支出金	710	560	747	2,029	1,226	1,025	899	2,005	1,026
	道支出金	521	557	519	1,274	876	2,372	933	705	975
	地方債	2,967	1,730	1,323	954	1,066	1,044	1,133	1,288	1,775
その他の収入	2,257	2,585	1,791	1,650	1,359	1,636	1,523	1,746	1,904	
歳入合計	15,792	14,469	13,367	15,051	14,334	15,687	14,100	15,354	15,178	
歳 出	人 件 費	2,241	2,203	2,074	2,044	2,055	2,004	1,903	1,864	1,845
	物 件 費	1,806	1,805	1,762	1,829	1,876	1,970	1,988	2,054	2,166
	維持補修費	259	272	321	284	272	283	338	300	468
	補助費等	2,210	1,536	1,488	2,731	1,543	1,587	1,664	1,578	1,855
	投資的経費	2,852	1,880	1,707	2,193	2,171	3,479	1,917	2,888	2,279
	公 債 費	2,964	3,162	2,755	2,813	2,583	2,554	2,228	2,252	1,994
	扶 助 費	812	925	935	1,003	1,378	1,480	1,540	1,633	1,844
	その他の支出	2,417	2,453	2,116	1,891	2,223	2,142	2,180	2,309	2,254
	歳出合計	15,561	14,236	13,158	14,788	14,101	15,499	13,758	14,878	14,705
差 引	231	233	209	263	233	188	342	476	473	
基金残高	3,523	2,995	3,108	2,984	3,516	3,545	3,701	3,867	3,891	

第2節 財政計画
実績

単位：百万円

区 分		平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
歳 入	地 方 税	2,277	2,526	2,530	2,495	2,529	2,594	2,571	2,632	2,699
	地方譲与税	566	374	360	337	327	318	296	281	268
	その他の交付金	480	438	420	391	398	376	352	370	390
	地方交付税	6,014	5,699	5,677	5,921	6,553	6,322	6,393	6,327	6,141
	国庫支出金	710	560	747	2,029	1,226	1,025	899	2,005	1,026
	道支出金	521	557	519	1,274	876	2,372	933	705	975
	地方債	2,967	1,730	1,323	954	1,066	1,044	1,133	1,288	1,775
その他の収入	2,257	2,585	1,791	1,650	1,359	1,636	1,523	1,746	1,904	
歳入合計	15,792	14,469	13,367	15,051	14,334	15,687	14,100	15,354	15,178	
歳 出	人 件 費	2,241	2,203	2,074	2,044	2,055	2,004	1,903	1,864	1,845
	物 件 費	1,806	1,805	1,762	1,829	1,876	1,970	1,988	2,054	2,166
	維持補修費	259	272	321	284	272	283	338	300	468
	補助費等	2,210	1,536	1,488	2,731	1,543	1,587	1,664	1,578	1,855
	投資的経費	2,852	1,880	1,707	2,193	2,171	3,479	1,917	2,888	2,279
	公 債 費	2,964	3,162	2,755	2,813	2,583	2,554	2,228	2,252	1,994
	扶 助 費	812	925	935	1,003	1,378	1,480	1,540	1,633	1,844
	その他の支出	2,417	2,453	2,116	1,891	2,223	2,142	2,180	2,309	2,254
	歳出合計	15,561	14,236	13,158	14,788	14,101	15,499	13,758	14,878	14,705
差 引	231	233	209	263	233	188	342	476	473	
基金残高	3,523	2,995	3,108	2,984	3,516	3,545	3,701	3,867	3,891	

区 分		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	合 和 元年度
歳 入	地 方 税	<u>2,693</u>	<u>2,790</u>	<u>2,880</u>	<u>2,926</u>	<u>2,929</u>
	地方譲与税	<u>279</u>	<u>277</u>	<u>275</u>	<u>278</u>	<u>286</u>
	その他の交付金	<u>599</u>	<u>545</u>	<u>614</u>	<u>615</u>	<u>620</u>
	地方交付税	<u>6,107</u>	<u>5,997</u>	<u>5,742</u>	<u>5,615</u>	<u>5,777</u>
	国庫支出金	<u>1,106</u>	<u>1,512</u>	<u>1,241</u>	<u>1,093</u>	<u>1,123</u>
	道支出金	<u>1,238</u>	<u>1,168</u>	<u>1,167</u>	<u>1,160</u>	<u>1,371</u>
	地方債	<u>3,464</u>	<u>2,220</u>	<u>1,508</u>	<u>1,127</u>	<u>1,114</u>
その他の収入	<u>2,029</u>	<u>2,879</u>	<u>3,144</u>	<u>2,533</u>	<u>2,157</u>	
歳入合計	<u>17,515</u>	<u>17,388</u>	<u>16,571</u>	<u>15,347</u>	<u>15,377</u>	
歳 出	人 件 費	<u>1,852</u>	<u>1,906</u>	<u>1,889</u>	<u>1,851</u>	<u>1,821</u>
	物 件 費	<u>2,248</u>	<u>2,398</u>	<u>2,350</u>	<u>2,402</u>	<u>2,457</u>
	維持補修費	<u>422</u>	<u>396</u>	<u>516</u>	<u>439</u>	<u>561</u>
	補助費等	<u>2,369</u>	<u>1,818</u>	<u>1,777</u>	<u>1,692</u>	<u>1,662</u>
	投資的経費	<u>3,925</u>	<u>3,563</u>	<u>2,595</u>	<u>1,954</u>	<u>2,067</u>
	公 債 費	<u>1,923</u>	<u>2,024</u>	<u>1,958</u>	<u>1,863</u>	<u>1,772</u>
	扶 助 費	<u>1,894</u>	<u>2,050</u>	<u>2,032</u>	<u>2,001</u>	<u>2,043</u>
	その他の支出	<u>2,484</u>	<u>2,861</u>	<u>2,890</u>	<u>2,761</u>	<u>2,680</u>
歳出合計	<u>17,117</u>	<u>17,016</u>	<u>16,007</u>	<u>14,963</u>	<u>15,063</u>	
差 引	<u>398</u>	<u>372</u>	<u>564</u>	<u>384</u>	<u>314</u>	
基金残高	<u>3,726</u>	<u>3,440</u>	<u>3,005</u>	<u>2,951</u>	<u>2,885</u>	

変更箇所	変更前							変更後							
第8章 財政計画 48頁 1行目	推計 単位：百万円							推計 単位：百万円							
	区分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	区分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	歳入	地方税	2,678	2,683	2,683	2,664	2,667	2,665	地方税	2,808	2,737	2,833	2,845	2,823	2,820
		地方譲与税	263	263	263	263	263	263	地方譲与税	294	294	301	301	308	308
		その他の交付金	487	486	600	599	598	597	その他の交付金	684	766	719	722	722	722
		地方交付税	6,114	5,988	5,854	5,776	5,728	5,640	地方交付税	5,924	5,791	5,869	5,813	5,759	5,705
		国庫支出金	1,168	1,112	1,100	1,100	1,100	1,100	国庫支出金	5,059	1,730	1,610	1,571	1,600	1,600
		道支出金	1,175	913	900	900	900	900	道支出金	1,320	1,209	1,156	1,120	1,150	1,150
		地方債	3,285	1,703	1,451	1,393	1,390	1,383	地方債	2,390	2,061	1,685	1,443	1,400	1,600
	その他の収入	1,877	1,720	1,333	1,333	1,355	1,347	その他の収入	2,479	1,974	2,177	1,946	2,068	1,963	
歳入合計	17,047	14,868	14,184	14,028	14,001	13,895	歳入合計	20,958	16,562	16,350	15,761	15,830	15,868		
歳出	人件費	1,870	1,883	1,839	1,805	1,815	1,803	人件費	2,405	2,553	2,478	2,443	2,457	2,421	
	物件費	2,200	2,200	2,250	2,250	2,250	2,250	物件費	2,243	2,244	2,289	2,334	2,381	2,429	
	維持補修費	425	425	430	430	430	430	維持補修費	548	515	531	547	563	580	
	補助費等	2,384	1,630	1,515	1,515	1,515	1,515	補助費等	4,620	1,655	1,604	1,554	1,506	1,459	
	投資的経費	4,168	2,669	2,033	1,972	1,871	1,807	投資的経費	4,406	2,940	2,796	2,253	2,186	2,186	
	公債費	1,916	1,962	1,998	1,932	1,972	1,915	公債費	1,891	1,877	1,839	1,788	1,867	1,872	
	扶助費	1,820	1,834	1,849	1,864	1,879	1,894	扶助費	2,089	2,065	2,086	2,107	2,128	2,149	
	その他の支出	2,264	2,265	2,270	2,260	2,269	2,281	その他の支出	2,756	2,713	2,727	2,735	2,742	2,772	
歳出合計	17,047	14,868	14,184	14,028	14,001	13,895	歳出合計	20,958	16,562	16,350	15,761	15,830	15,868		
差引	0	0	0	0	0	0	差引	0	0	0	0	0	0		
基金残高	3,443	3,040	3,039	3,042	3,045	3,048	基金残高	2,546	2,250	1,848	1,585	1,207	990		